



トピックス

2019年4月24日

トランプ氏とロシア疑惑：決着は来年の大統領選で

待ち焦がれたレポート

2016年秋の大統領選でトランプ氏(共和党)がクリントン氏(民主党)を破ったとき、金融市場や一部の日本人は、これを手放しで歓迎しました。ただ、その意味や問題は、深く考察されませんでした。

重大な問題の一つは、冷戦後も米国が敵視してきたロシアとの関係です。トランプ氏勝利の背後には、ロシア政府の協力があるのではないかと、との疑惑が当初からつきまとっているのです。2年間にわたりこれらを調べていたムラー特別検察官が、ついに今月、報告書(ムラー・レポート)を公表しました。

「共謀」はなかったとしても、「司法妨害」は？

この分厚いレポートには三つのポイントがあります。第一に、大統領選にはやはりロシアの関与があり(クリントン陣営へのハッキングなど)、トランプ陣営もそれを「期待」していたと断じている点です。

しかし第二に、トランプ陣営とロシアとの「共謀」を示す証拠は見つからなかった、としています。とはいえ第三に、ムラー氏らの捜査に対しトランプ陣営が「司法妨害」を行ったのか、に関しては、判断を保留しました(ただし、トランプ氏がムラー氏を解任させようとした生々しい実例を数多く描写)。

トランプ大統領の弾劾には至らず

レポートの内容は目新しいものばかりではありません。しかしそれは、今までの報道がほぼ正しかったということを示します。権力の監視というメディアの役割が、米国では立派に果たされているのです。

ただ、米国人は連日そうした報道に触れているので、トランプ氏の言動には、もう驚かなくなっています(金融市場もロシア疑惑をめぐる最近の動きに対しほぼ無反応)。ムラー・レポートが出た後も、同氏の弾劾(議会による大統領解任)を求める声は、米国全体ではさほど盛り上がりません(図表1)。

2020年大統領選の行方は？

民主党の指導部も、弾劾ではなく来年秋の大統領選で決着をつけようという方針です。昨年の中間選挙から、医療保険など、生活に密着した問題を争点にした方が同党の勝利につながる、と学んだのです。

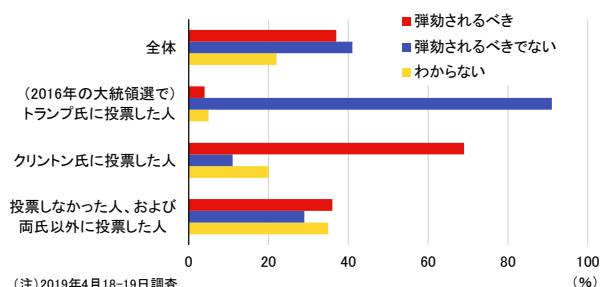
大統領選については、まだ全く予想できません。特に今回は、民主党から名乗りを上げている人がすでに18名もいます。その中から有力な候補者として数名の名前が挙げられるようになるのは、早くても今年の夏頃です。さらに金融市場で話題となるのは、公約が固まってくる来年になってからでしょう。

トランプ氏の勝利＝ロシアの勝利

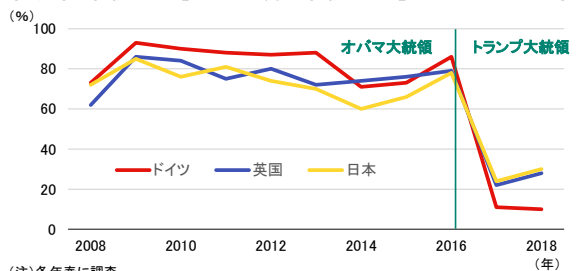
結局ロシア疑惑は曖昧な状態のまま、大統領選に突入しそうです。しかし、根本的な問題から目をそらすわけにはいきません。つまり、ロシアのプーチン大統領らはなぜトランプ氏を応援したのか、です。

それは何より、「米国第一」のトランプ氏が大統領になれば、旧西側陣営の結束が崩れる、という確信を得ていたからでしょう。実際その後、欧州や日本では米大統領への信頼度が著しく低下しています(図表2)。米国の忠実な同盟国である日本は、トランプ大統領の登場を喜んでいる場合ではなかったのです。

図表1. 「ムラー・レポート」公表直後の米世論調査
トランプ大統領は弾劾・解任されるべきだと思うか？



図表2. 各国における世論調査
国際問題への対応に関し、米国の大統領は信頼できるか？
(「非常に信頼できる」と「いくらか信頼できる」を選んだ人の合計)



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。